

インフラメンテナンスと PPP／PFI 推進における取り組み

令和8年7月7日

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

インフラとは… 社会や人々の生活を支える基盤となる施設や設備



 老朽化するインフラ

- 高度経済成長期以降に整備された**社会資本の建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加**。
- 「事後保全」から「予防保全」への転換により、将来の維持管理・更新費の縮減を図るとともに、**持続的・効率的な、公共施設の維持管理を実施するための財源確保が課題**。

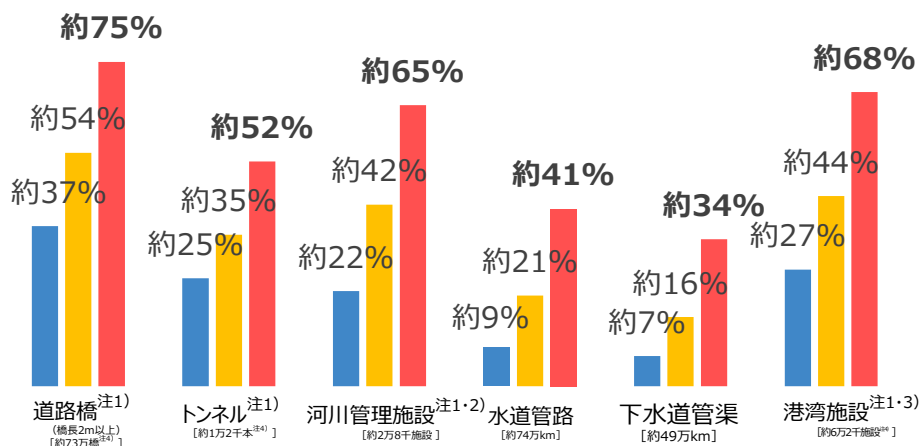
地方公共団体を取りまく現状

<建設後50年以上経過する施設の割合>

(2023年3月時点)

[] : 各施設の総数 (総延長)

■ 2023年3月 ■ 2030年3月 ■ 2040年3月



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。

注2) 国: 堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。
独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。

都道府県・政令市: 堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。

注3) 一部事務組合、港務局を含む。

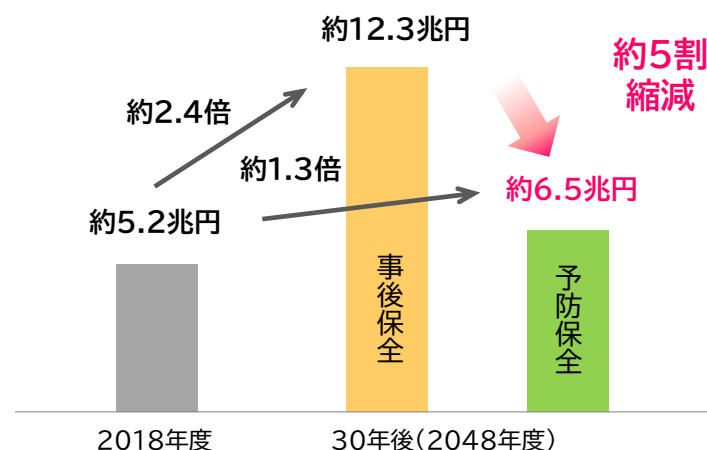
注4) 総数には、建設年度不明の施設数を含む。

国土交通省総合政策局社会資本整備課 作成資料

<国土交通省における将来の維持管理・更新費用の推計結果>

(2018年11月30日公表)

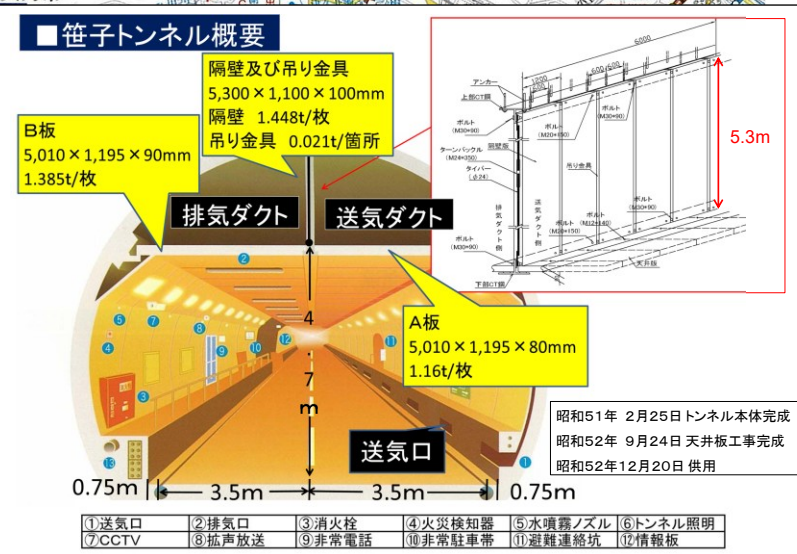
30年後(2048年度)の見通し



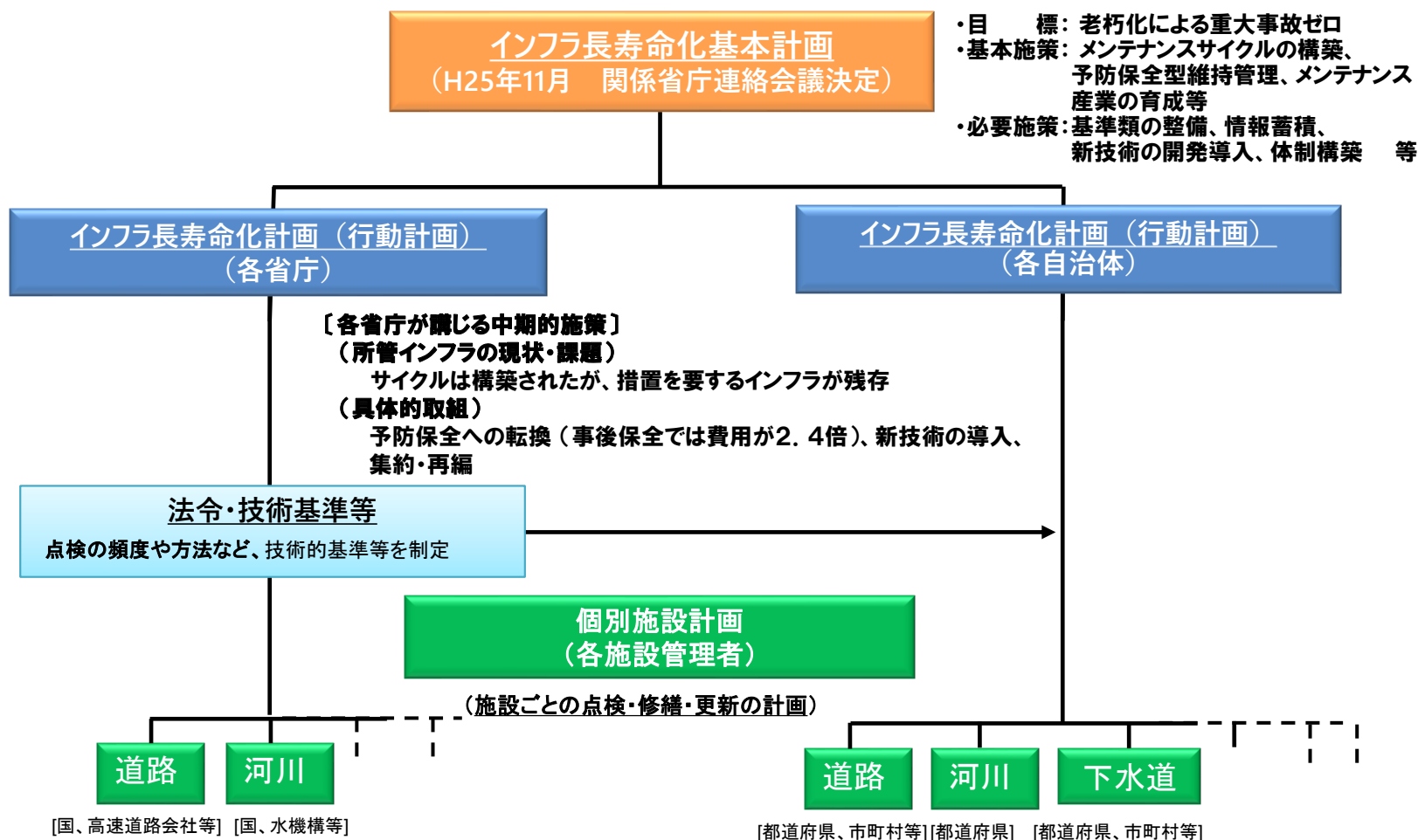
【出典】国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 資料
「令和7年1月28日 令和6年度 PPP/PFI 推進施策説明会」

笹子トンネル天井板崩落事故 (2012.12.2)

- ・発生日時: 平成24年12月2日(日) 8:03頃
- ・発生場所: 中央自動車道(上り)笹子トンネル内(延長4.4km、大月JCT～勝沼IC間)
- ・発生状況: 東坑口から約1.1km付近において、トンネル天井板が崩落。車両3台が下敷き、うち2台が火災となり焼損。死者9名、負傷者2名。(平成24年12月4日消防庁調べ)
- ・通行止め: 【上り線】大月JCT～一宮御坂IC 【下り線】大月JCT～勝沼IC
- ・復旧状況: 平成24年12月29日(土)13時より、下り線を用いた対面通行で開通
平成25年2月8日(金)16時より、上下線各2車線通行で開通(全面復旧)



- 笹子トンネルの事故を契機に、国、地方自治体等の **全分野にわたる** インフラ長寿命化の **計画体系** を構築し、各インフラ管理者における取組を推進

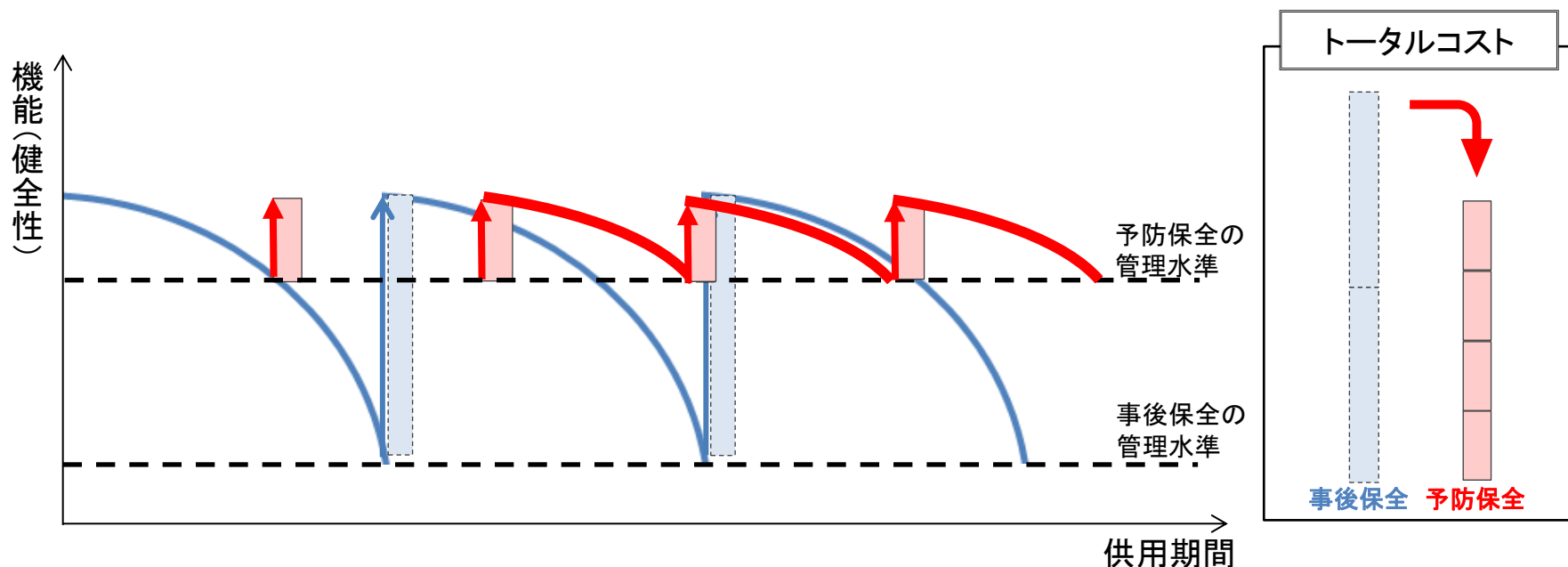




「予防保全」への転換

- 「事後保全」：施設の損傷が拡大した段階で大規模な修繕等により機能回復を図る
- 「予防保全」：施設の損傷が軽微な段階で予防的な修繕等により機能保持を図る
- 「事後保全」から「予防保全」に転換し、「長寿命化」や「トータルコストの縮減」を図る

【事後保全と予防保全のサイクル(イメージ)】



- 事後保全: 施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じること。
- 予防保全: 施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じること。

埼玉県八潮市の道路陥没事故（2025.1.28）

- 発生日時：令和7年1月28日（火）午前10時頃
- 発生場所：八潮市中央一丁目地内
県道松戸草加線（中央一丁目交差点内）
- 陥没規模：（1月28日当初）幅約9～10m、深さ約5m
（1月31日拡大後）幅約40m、深さ最大約15m
- 下水道管：管径4.75m、昭和58年（1983年）整備（経過年数42年）
令和3年度の調査時には、補修が必要な腐食は確認されず
- 接続先：中川水循環センター（処理水量約61万m³/日）

1月28日(火)陥没発生当初



1月31日(金)拡大後、スロープ整備着手前



（写真出典）ANN NEWS



国土省HP：下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会資料より

▼ 調査の様子



ドローンによる目視調査



リバウンドハンマー
による打音調査等



貫入試験による空洞調査

▼ 緊急度 I と判定された管路の事例



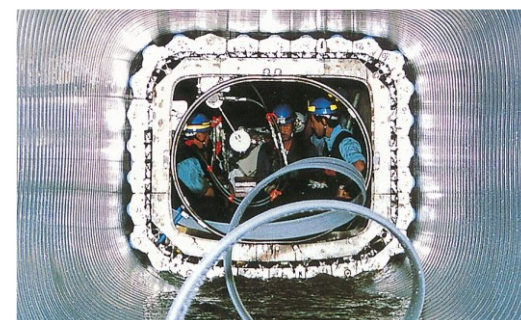
管の腐食から緊急度 I と判定



管の破損・クラックから緊急度 I と判定



水道管路の更新イメージ



下水道管路の更新イメージ



主なインフラの点検・診断結果

分野	点検頻度	対象施設	点検対象数に占める点検完了数の割合		単位	健全度判定の状況				
			点検完了 点検未了			健全度 (高) ←				

※集計時期は「砂防」、「水道」を除き令和7年3月時点の数値を利用。「砂防」、「水道」については令和6年3月末を利用

※小数点以下2位を四捨五入等しているため、合計が100%にならない場合がある。

※健全度判定区分を表す記号 (I~V) は各分野で異なるが、施設分野間の比較をするために変換している。

※点検対象施設は「砂防」、「水道」、「下水道」、「港湾」については施設総数と同数だが、「道路」、「河川・ダム」、「海岸」は点検対象施設と施設総数が異なる。「道路」分野はR7年3月末時点の施設数のうち、供用後5年以内などの施設を点検対象施設を除外し、「河川・ダム」分野は河川法施行規則第7条の2で定める河川管理施設が点検対象施設となっており、「海岸」分野は整備後5年以内、および整備事業実施中の施設を点検対象施設から除いている。



主なインフラの修繕率

分野	対象施設	修繕対象数に占める修繕完了数の割合				単位
		修繕等完了	修繕等着手済(未完了)	修繕等未着手		
道路	橋梁（橋長2m以上）	完了：11,929 着手済：13,859 未着手：27,699	22.3%	25.9%	51.8%	施設数
	トンネル	完了：985 着手済：810 未着手：1,357	31.3%	25.7%	43.1%	施設数
	大型の構造物	完了：1,259 着手済：1,519 未着手：2,112	25.7%	31.1%	43.2%	施設数
河川・ダム	主要な河川構造物	完了：937 着手済：0 未着手：0	100%			施設数
	ダム	完了：1 着手済：2 未着手：0	33.3%	66.7%		施設数
砂防	砂防設備（砂防堰堤・床固工等）	完了：295 着手済：562 未着手：42	32.8%	62.5%	4.7%	施設数
	地すべり防止施設	完了：145 着手済：283 未着手：59	29.8%	58.1%	12.1%	施設数
	急傾斜地崩壊防止施設	完了：123 着手済：294 未着手：0	29.5%	70.5%		施設数
水道	水道施設（コンクリート構造物）	完了：607 着手済：56 未着手：78	81.9%	7.6%	10.5%	事業者数
下水道	管路施設	完了：317 着手済：116 未着手：0	73.3%	26.7%		施設延長（Km）
港湾	係留施設	完了：540 着手済：78 未着手：256	61.8%	8.9%	29.3%	施設数
	外郭施設	完了：545 着手済：46 未着手：162	72.4%	6.1%	21.5%	施設数
	臨港交通施設	完了：326 着手済：23 未着手：122	69.2%	4.9%	25.9%	施設数
	廃棄物埋立護岸	完了：2 着手済：0 未着手：5	28.6%	71.4%		施設数
	その他	完了：56 着手済：25 未着手：27	51.9%	23.1%	25.0%	施設数

※集計時期は「砂防」、「水道」、「下水道」を除き令和7年3月時点の数値を利用
※「砂防」、「水道」、「下水道」については令和6年3月時点の数値を利用
※小数点以下2位を四捨五入等しているため、合計が100%にならない場合がある。
※海岸分野については精査のため、別途公表する

分野	対象施設	修繕対象数に占める修繕完了数の割合			単位
		修繕等完了	修繕等着手済(未完了)	修繕等未着手	
空港	空港土木施設 (滑走路、誘導路、エプロン)	完了 : 453 着手済 : 985 未着手 : 0	31.5% 68.5%		施設数
	空港土木施設 (幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸)	完了 : 48 着手済 : 403 未着手 : 0	10.6% 89.4%		施設数
	空港機能施設 (航空旅客の取扱施設)	完了 : 12 着手済 : 21 未着手 : 20	22.6% 39.6% 37.7%		施設数
鉄道	鉄道 (線路 (橋梁、トンネル等構造物))	完了 : 28 着手済 : 18 未着手 : 0	60.9% 39.1%		施設数
	軌道 (線路建造物)	完了 : 1 着手済 : 0 未着手 : 0	100%		施設数
自動車道	橋	完了 : 0 着手済 : 4 未着手 : 4	50.0% 50.0%		施設数
	トンネル	完了 : 0 着手済 : 0 未着手 : 1	100%		施設数
	大型の構造物 (門型標識等)	完了 : 1 着手済 : 0 未着手 : 0	100%		施設数
航路標識	航路標識 (灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等)	完了 : 12 着手済 : 0 未着手 : 282	4.1% 95.9%		施設数
公園	都市公園 (国営公園)	完了 : 7 着手済 : 6 未着手 : 1	50.0% 42.9% 7.1%		施設数
	都市公園	完了 : 11,842 着手済 : 3,728 未着手 : 26,225	28.3% 8.9% 62.7%		施設数
住宅	公営住宅	完了 : 190 着手済 : 174 未着手 : 163	36.1% 33.0% 30.9%		主体数
官庁施設	庁舎等	完了 : 55 着手済 : 0 未着手 : 154	26.3% 73.7%		施設数

修繕対象施設の考え方

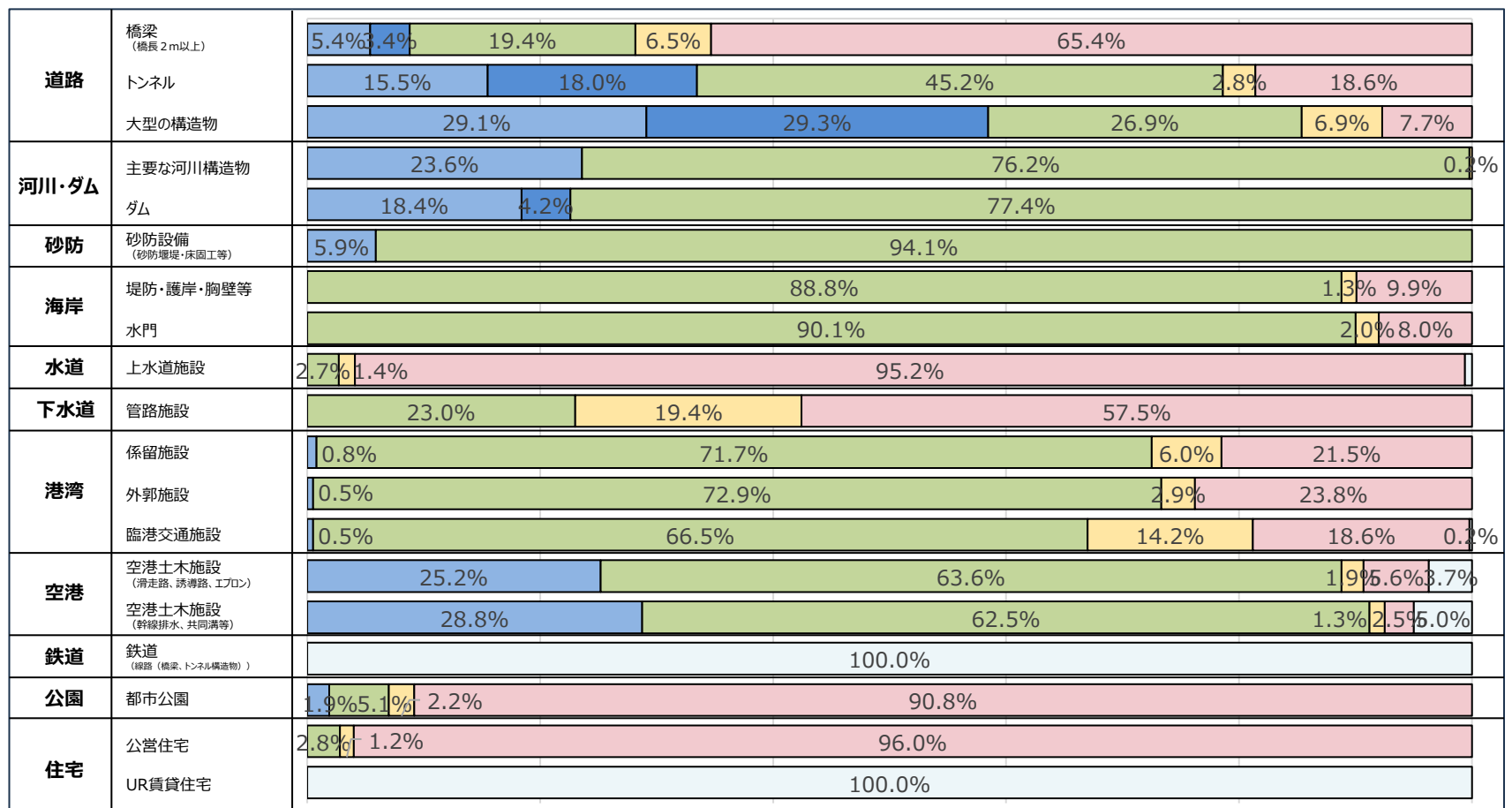
【道路】：点検結果、判定区分Ⅲ・Ⅳの施設
【河川・ダム（河川構造物）】：点検時点において措置段階(D)相当の事後保全対策が必要な施設
【河川・ダム（ダム）】：健全度判定区分において「直ちに措置が必要（A判定）」と判定された施設
【砂防】：予防保全を含め要対策(C)と判定された砂防関係施設のうち、社会的影響が大きく、特に緊急を要する施設を対象
【水道】：修繕等の措置が必要と判断した施設（コンクリート構造物）
【下水道】：令和元年度時点で緊急度Ⅰ判定となった施設
【港湾】：性能低下度「A」「B」と評価された施設のうち、施設管理者により補修・修繕等が必要と判断された施設等

【空港（空港土木施設）】：異常箇所を更新・改良の修繕計画を含め、修繕に着手した割合
【空港（空港機能施設）】：点検の結果、不具合が確認された施設（直ちに旅客施設へ影響のない軽微な不具合を含む）
【鉄道】：R元年度の施設検査結果、予防保全が必要な鉄道施設
【自動車道】：事後保全段階にある施設
【航路標識】：点検対象施設のうち、健全と判定されたもの除いた施設
【公園】：安全点検の結果、要措置と判断された遊具のあった割合
【住宅】：法定点検の結果、要正事項があった自治体数
【官庁施設】施設状況の確認の結果、修繕等が必要な施設



主なインフラの管理者（国交省所管分）

■ 国
 ■ 高速道路会社
 ■ 水資源機構
 ■ 都道府県
■ 政令指定都市
 ■ その他の市区町村
 ■ その他（民間企業等）



上記のほか、国土交通省所管インフラは、自動車道、航路標識等がある。

※長寿命化フォローアップ等における施設総数をもとに国土交通省で作成
 ※少数第二位で四捨五入しているため、比率の合計が100%にならない場合がある

下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会

経緯

- 笹子トンネル天井板崩落事故〔2012.12.2〕を契機に
メンテナンスの強化を推進

- 2013年を「社会資本メンテナンス元年」に位置付け

- 「社会資本の維持管理・更新について当面講ずべき措置」策定〔2013.3.21〕
- 「インフラ長寿命化基本計画」策定〔2013.11.29〕

- 社整審・交政審 答申 今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について〔2013.12.25〕

- 社整審 道路分科会
道路の老朽化対策の本格実施に関する提言〔2014.4.14〕
最後の警告—今すぐ本格的なメンテナンスに舵を切れ

- 「国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）」
当初＜計画期間：H26～H32年度＞〔2014.5.21〕
改定＜計画期間：R3～R7年度＞〔2021.6.18〕

- 社整審・交政審技術分科会 技術部会 提言
『総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」
～インフラメンテナンス第2フェーズへ～〕〔2022.12.2〕

- 各分野における主な老朽化対策の取り組み
①法令等の整備 ②基準類の整備
③個別施設計画の策定 ④点検・診断／修繕・更新等
⑤情報基盤の整備と活用 ⑥新技術の開発・導入
⑦予算管理 ⑧体制の構築

- 埼玉県八潮市で下水道管路の破損に起因する大規模な道路
陥没〔2025.1.28〕 →有識者委員会の設置

- 第1次提言 同種・類似の事故の未然防止を目的とした
「全国特別重点調査の実地について」提言〔2025.3.17〕

- 第2次提言 国民とともに守る基礎インフラ上下水道のあり方
～安全性確保を最優先する管路マネジメントの実現に向けて～〔2025.5.28〕



委員会



第3次提言 大臣手交（12/1）

第3次提言の概要

1. 社会インフラの信頼性に対する国民の懸念

- 社会インフラの信頼性に対する国民の懸念を払拭し、老朽化対策に万全を期す

2. 新たなインフラマネジメントに向けた5つの道すじ

（1）2つの『見える化』の徹底

《管理者や担い手にとつての『見える化』》《市民への『見える化』》

- 点検・調査・診断における新技術の導入やデジタル管理体制の早期確立など、管理者や担い手にとつての「テクニカルな見える化」を推進
- インフラの老朽化を「自分ごと化」するよう促すため、「市民への見える化」を推進

（2）2つの『メリハリ』が不可欠

《重点化する『メリハリ』》《軽量化する『メリハリ』》

- 技術的な知見に基づいて、点検・調査の頻度や方法等の効率化を推進
- 地域の将来像を踏まえた、対策の優先度の設定や計画的な集約・再編を推進

（3）現場（リアルワールド）に『もっと光を』

- 地域を支えるエッセンシャルサービスとして地域の活力と雇用創出につなげていこう、「業界力」を向上
- 「エッセンシャルジョブ」の世界にもっと光が当たるよう、表彰制度や待遇改善等の総合的な対策を推進
- インフラを支えている「現場の担い手」が働きがいをもって活躍できるようにするため、匠としてリスペクトし、待遇面などの対策を推進

（4）統合的『マネジメント』体制の構築

- 点検・調査のみならず、計画・設計・整備・修繕・改築など全てを一体的に考える統合的『マネジメント』体制を構築
- 構造物の特性を踏まえ、供用期間にわたり、適切な維持管理が容易に実施できるよう設計段階からメンテナビリティ（維持管理の容易性）やリダンダンシー（冗長性）の確保を推進
- 道路管理者と占有者が連帯した占有物の点検計画等の確認や効率的な路面下空洞調査の実施等による適切な維持管理、地下空間情報のデジタル化・統合化を推進
- 地域課題の解決に向け、分野横断的に連携

（5）改革推進のための『モーメントム』

- 管理者と利用者などが一体となって、市民がインフラマネジメントの取組に参加したくなるよう、社会全体を動かすモーメントムを醸成
- 政産学官民が一丸となって取り組む「インフラメンテナンス国民会議」や「インフラメンテナンス市区町村長会議」の活動を強化

3. 実現に向けた仕組みづくり

- 地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）の推進
- 「人の群マネ」を積極的に取り入れることなどによる協力体制の強化
- 群マネの導入や新技術の活用促進の支援、専門家を派遣する等の地方公共団体支援の体制を構築
- 予算の安定的な確保、予防的インフラマネジメントへの重点的な財政支援や制度改正の検討

- 人口減少やインフラ老朽化等の社会課題を踏まえ、**インフラ政策の「羅針盤」**として、戦略的・計画的にインフラ整備を推進。その実現に向けて、安定的・持続的な公共投資を推進。
- 交通政策基本計画と共通のゴールとして「**人口減少という危機を好機に変え、一人ひとりが豊かさと安心を実感できる持続可能な活力ある経済・社会を実現**」を設定し、両計画を一体的に策定・推進。

重点目標Ⅰ

活力のある持続可能な地域社会の形成



地域経済の核となる集積づくりと広域連携

- まちづくり・交通と一体のもとで持続可能な都市構造に転換（日常の行動圏内で生活関連サービスが享受できる地域の形成）
- 広域交通ネットワークによる地域の経済圏の拡大



地域の将来像を踏まえたインフラの再構築

- 八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえた老朽化対策（予防保全の推進、点検・調査のメリハリ）
- まちづくりと老朽化対策の連携により、集約・再編、修繕・更新を的確に実施し、良質なストックを形成



包摂的な共生社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境

- バリアフリー・ジェンダー主流化の推進、安全な移動空間の形成

重点目標Ⅱ

強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会



持続的で力強い経済成長の実現

- 生産性向上を支える道路・港湾・空港・鉄道等の人流・物流ネットワークの整備
- 革新的なイノベーションの社会実装の促進（自動運転サービスの実現、自動物流道路等）



暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化

- ハード・ソフト一体となった「事前防災」の推進（流域治水の推進、交通ネットワークのリダンダンシー確保等）
- 平時からの備えの強化（TEC-FORCE等の体制・機能の拡充、防災拠点の強化）

重点目標Ⅲ

インフラ分野が先導するグリーン社会の実現



2050年カーボンニュートラルの実現

- 道路等のインフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大
- 脱炭素化を支える基盤の整備（EV充電施設等）



自然共生社会の実現

- 河川空間等におけるグリーンインフラの形成推進
- ネイチャーポジティブの実現



資源循環型の経済社会システムの構築

- 建設リサイクルの高度化
- 下水汚泥の肥料利用の推進

重点目標Ⅳ

戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化



地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持

- 広域・複数・多分野のインフラ管理の推進（地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ））



建設業等の担い手の確保・育成、生産性向上

- 建設業等の処遇改善、働き方改革の推進
- i-Construction2.0等を通じた現場の生産性の向上



新技術・DXによるインフラの価値向上

- データ連携やAIを活用したインフラDX
- オープンデータによる建築・都市のDX

地域の将来像を踏まえたインフラの再構築

- **八潮市における道路陥没事故**を踏まえたインフラ老朽化対策の充実・強化、**まちづくりと老朽化対策の連携**によるインフラの再構築（集約・再編等）を推進。また、**自治体の取組を「見える化」**し、国としても取組を後押し。

■点検・診断等の確実かつ効率的な実施

- 埼玉県八潮市における道路陥没事故の教訓を踏まえ、**インフラの点検・調査を技術化・重点化**

（安全のハザード 社会的影響）
点検箇所、方法等を
技術化・重点化
（メリハリ）

■人口減少時代に対応した新たな施策体系の構築（まちづくりと老朽化対策の連携）

- インフラ老朽化対策の計画を**まちづくりの計画と一体的に策定**し、インフラの集約・再編、修繕・更新等を的確に実施、**地域の将来像に即してストックを適正化**



■インフラ再構築の取組を継続的に後押しするための見える化

- 地方公共団体の取組状況を「見える化」し、地方公共団体の**意識を醸成し、取組を喚起**
取組が遅れている地方公共団体に対して**国が伴走的に取組を後押し**
- **マッピング等により分かりやすく**住民に対して発信、住民の**主体的参画の機運を醸成**

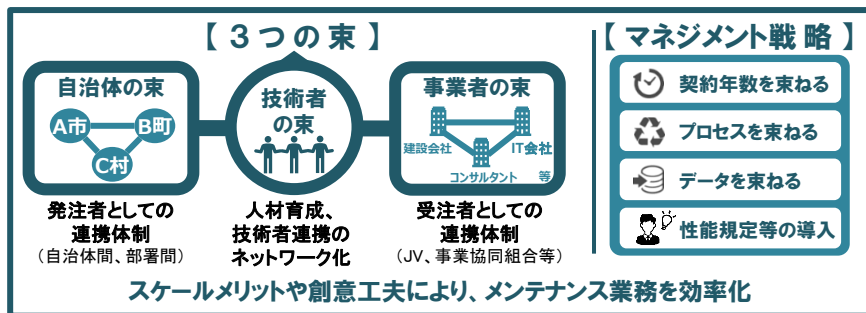
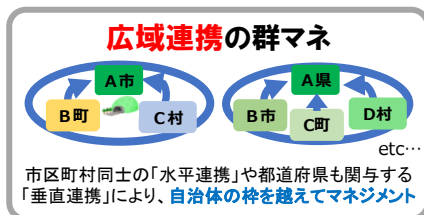
KPI例

- （道 路）国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置(完了)率
【R5年度】55% → 【R12年度】80%
- （下水道）修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路を有する地方公共団体のうち、
リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合 【R6年度】 7% → 【R9年度】100%
- まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数
【R6年度末】172団体 → 【R12年度】700団体

地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)の推進

- 技術系職員に限られる中でも、的確なインフラメンテナンスを確保するため、**複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え**、効率的・効果的にマネジメントしていく「**地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)**」を推進。
- 「群マネの手引きVer.1」では、群マネの概念や期待される効果を紹介した上で、群マネの類型や先行事例、実施プロセス、計画策定の考え方等を解説することで、**導入検討から実践までサポート**(R7.10.14公表)。

[地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)の概要]



[群マネモデル地域(R5.12選定)]

計11件(40地方公共団体)

類型	選定数	代表自治体
① 広域連携(垂直)	2地域	和歌山県、広島県
② 広域連携(水平)	5地域	北海道幕別町、大阪府貝塚市、兵庫県養父市、奈良県宇陀市、島根県益田市、
③ 多分野連携	4地域	秋田県大館市、滋賀県草津市、広島県三原市、山口県下関市

[群マネの全国展開に向けて]

群マネ拡大の課題

群マネ導入による「メリット」が十分浸透していない一方、実施手順や自治体間の調整方法を巡る「不安」が先行

➡「群マネの手引きVer.1」の公表(R7.10.14)

先行事例調査やモデル地域における試行等をもとに、先行事例のノウハウや苦労話等も交えて、自治体や事業者に向けて解説



群マネのお役立ち情報や最新情報は
群マネ特設HPへ



目次

- 1 インフラメンテナンスの「見える化」**
 - 全国の「見える化」
 - 自治体毎の「見える化」

全国や自分のまちはどういう状態？
- 2 群マネのコンセプト**
 - インフラメンテナンスの現場の苦悩
 - 群マネの概念と目指す姿
 - 先行事例における効果の声
 - 「群マネ」と「束」

「群マネ」ってなに？
- 3 群マネのメニュー**
 - 群マネの類型
 - 先行事例(広域連携、多分野連携、プロセスの束)
 - キーワード解説

「群マネ」の具体例はある？
- 4 群マネの実施プロセス**
 - 標準的なステップ
 - 各ステップのQ&A
 - 群マネを進める上での心得
 - 先行事例におけるエピソード(苦労話など)

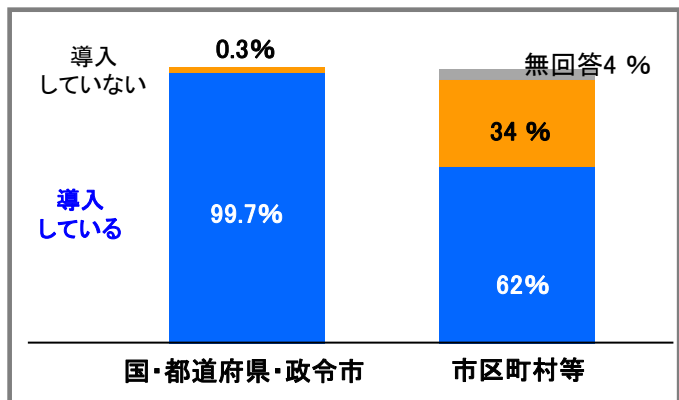
具体の一步をどう踏み出せばよい？
- 5 群マネの計画策定**
 - 群マネの計画策定で検討すべき項目
 - 自治体計画への位置づけ方法

「群マネ」を進めるために何を決める？
- 6 人の群マネ(技術者の束)**
 - 「人の群マネ」について
 - 全国や各地域の取組例

「群マネ」の素地はどのように作る？

- インフラメンテナンスにおける新技術活用を促進するため、新技術を活用した事業への優先支援に加え、インフラメンテナンス国民会議での官民マッチング、インフラメンテナンス大賞を通じたベストプラクティスの全国展開等の取組を推進。
- さらに、人員体制が脆弱な自治体に対して、新技術導入をはじめとする維持管理業務のノウハウを助言するため、アドバイザーの派遣等による自治体支援を検討中。

[新技術の導入状況(R7年度)]



[新技術の導入事例]

ドローンで橋梁点検

出典：君津市HP

ドレコ映像から、AIを用いて道路損傷を自動検知

損傷度合いが大きい順に色分け

AIを用いて水道管などの劣化度を評価

漏水検知率ランク

- 上位5%
- 5%～25%
- 25%～50%
- 50%～75%
- 75%～100%

システムにより現場情報を迅速に共有

[インフラメンテナンスにおける自治体支援]

メンテナンスに関する補助・交付金制度

新技術等を活用する事業を優先支援

道路、河川・ダム、港湾等のメンテナンス事業のうち、新技術等によるコスト縮減や事業効率化の効果が明確に試算される事業を優先支援

インフラメンテナンス大賞

インフラメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰

R5年度から内閣総理大臣賞を創設

内閣総理大臣賞
各省大臣賞
(国土交通大臣賞等 8省の表彰)
特別賞
優秀賞

インフラメンテナンス国民会議

産学官民のプラットフォームで自治体(ニーズ)と民間(シーズ)のマッチング等を実施

地方フォーラムで新技術を紹介する技術提案会や現地実証等を実施(全国10ブロック)

「人の群マネ」の推進イメージ

インフラメンテナンスに関する産学官アドバイザー

国土交通省	地方整備局	都道府県	技術センター
土木学会	ME	大学	高専

等

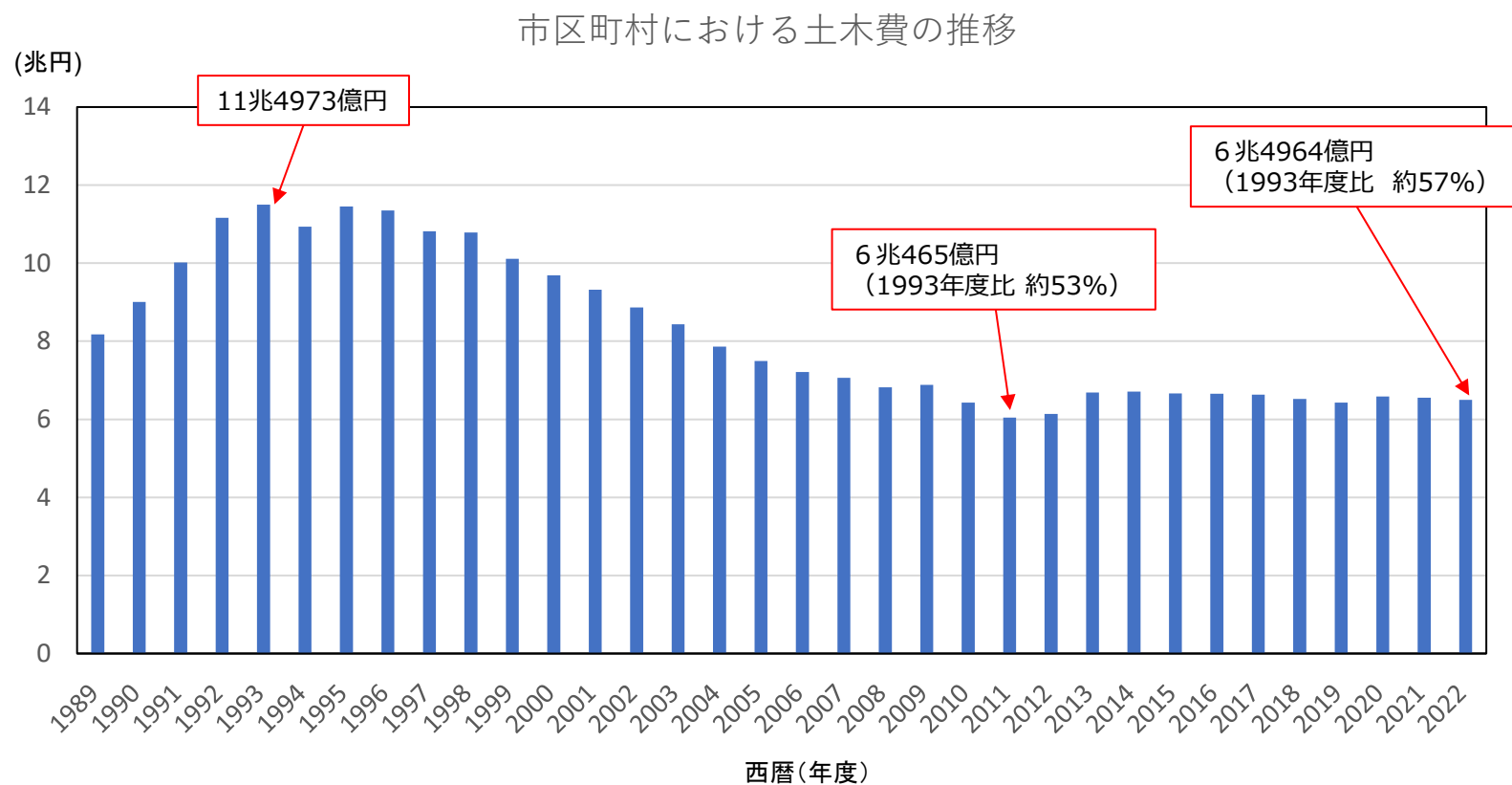
支援ノウハウの登録(人材バンク) >>> **「人の群マネ」事務局** >>> **アドバイザーの派遣**
(新技術、群マネ、インフラマネジメント計画等)

支援ニーズの登録(ワンストップ相談窓口) >>> **自治体** >>> **新技術の試行サポート**
(AI、ロボット、ドローン等)

自治体

新技術導入、群マネ導入、インフラマネジメントの計画策定など、あらゆる場面で、検討を進める「ノウハウ」や「マンパワー」に課題
＝プッシュ型の支援が必要

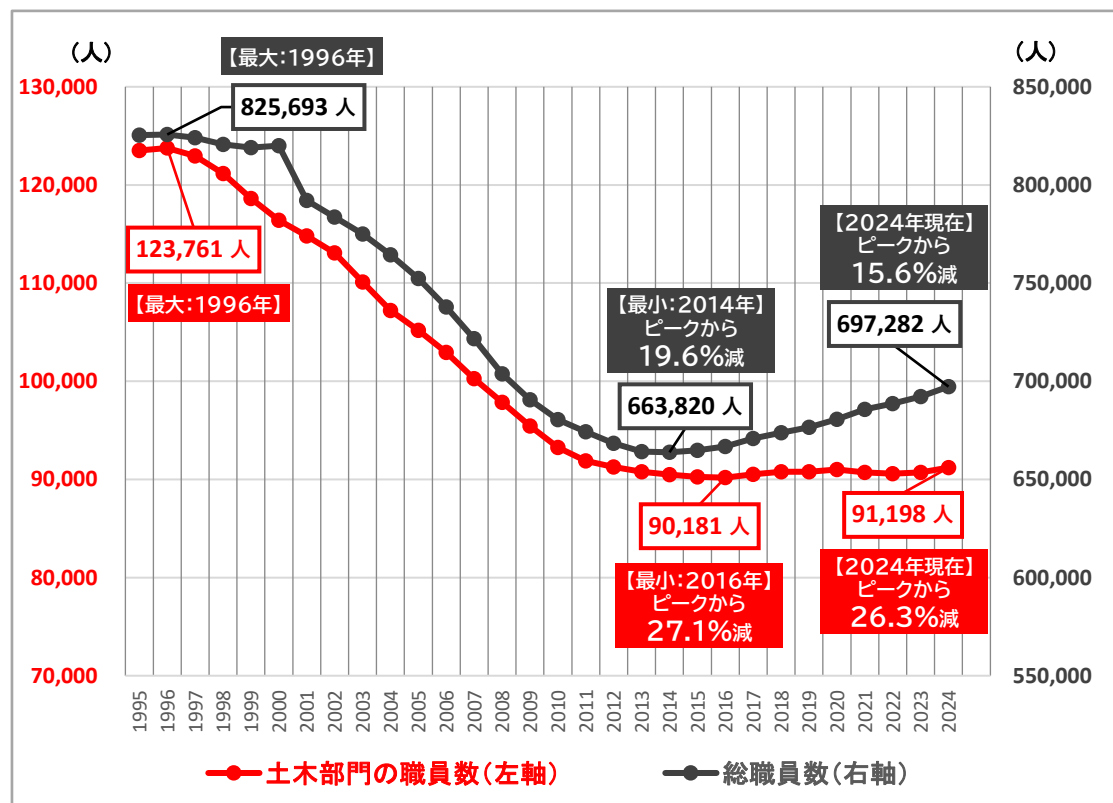
- 市区町村の土木費は、ピーク時の1993年度（約11.5兆円）から2011年度までの間で**約半分（約6兆円）に減少**。
- 近年は約6.5兆円程度で推移しているが、ピーク時の約6割程度である。



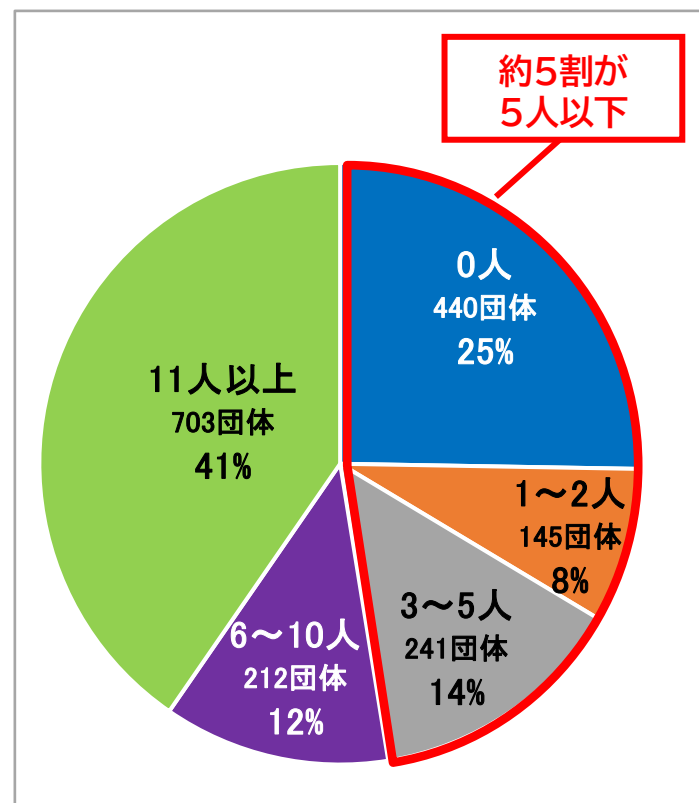
(地方財政統計年報より国土交通省作成)

- 市区町村における**土木部門の職員数**は、ピークの1996年と比べて、**約30年で約26%減少**。
(総職員の減少率は約16%であり、土木部門職員数はそれよりも10ポイント大きく減少)
- **技術系職員数は、約半数の市区町村では5人以下**(25%の市区町村は技術系職員が0人)。

<市区町村における部門別職員数の推移>※1



<市区町村における技術系職員数>※1※2



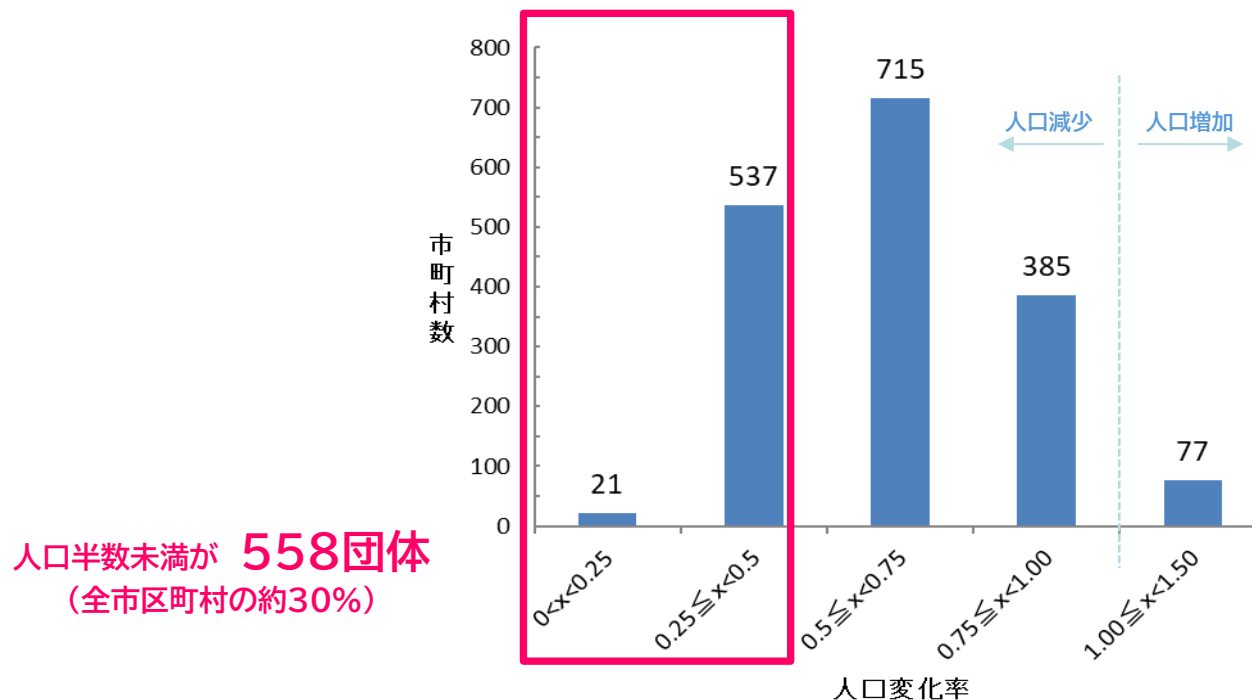
※1:地方公共団体定員管理調査結果(R6.4.1時点)より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。

※2:技術系職員は土木技師、建築技師として定義。

- 2015年から2050年までに、全市区町村の約95%にあたる1,658団体が人口減少し、約30%にあたる558市町村が人口半数未満になると予想されている。

地方公共団体を取りまく現状

<2015年人口に対する2050年人口の変化率別市区町村数>



【出典】総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等より、国土交通省国土政策局推計より国交省が加工

PPP(Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を**行政と民間が連携**して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

PFI(Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を**民間の資金**、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

公共施設等運営権制度を活用したPFI事業
(コンセッション事業)

収益施設の併設・活用など事業収入で
費用を回収するPPP/PFI事業
(収益型PPP/PFI事業)

公共が支払うサービス購入料で費用を
回収するPPP/PFI事業
(サービス購入型PPP/PFI事業)

指定管理者制度

包括的民間委託

公的不動産利活用事業

PPP/PFIに期待される効果

	従来方式	PPP/PFI方式
契約期間	基本的に単年度	長期、複数年に及ぶ
規定	個別業務／工事毎に分離し、仕様発注	同一の事業者に包括的に性能発注が可能(包括的委託)
リスク分担	公共がリスク負担、又は顕在化した時点で甲乙協議	契約書等に基づき、公共と民間とでリスクを事前に分担(事業者の責任大)
資金調達	公共部門(一般財源、起債等)	民間部門(※PFIの場合)

※仕様発注：地方公共団体が点検・調査、修繕等の数量等を仕様書に定めて発注する方式。

※性能発注：発注者が求めるサービス水準を明らかにし、事業者が満たすべき水準の詳細を規定した発注のこと。

- ✓ 公共サービスだけでは提供できない公共施設のサービス水準の向上
- ✓ 一括発注・性能発注によるコストダウン/事業費の平準化
- ✓ 民間の事業機会を創出することを通じた経済の活性化

- PPP/PFI推進に関する政府の方針や施策をまとめた「PPP/PFI推進アクションプラン」について、令和8年改定において、令和13年度までの**事業規模目標の見直し（30兆円→40兆円）**及び**事業件数目標の見直し（650件→730件）**や、目標の実現に向けた取組の充実等を行った。
 - これを踏まえ、国土交通省においては、空港、水道、下水道、道路、公園、MICE施設、公営住宅、港湾施設の**計8の重点分野における官民連携を推進**
- ※ 改定にあたっては、**民間資金等活用事業推進会議（会長：内閣総理大臣、委員：全国務大臣）**で決定。

＜事業件数ターゲットの見直し＞

分野	令和7年度末	変更前目標	新目標
空港	4件（40%）	10件	10件
水道	33件（33%）	100件	100件
下水道	29件（29%）	100件	100件 (令和8年度中に前倒して達成を目指す)
道路	52件（87%）	60件	65件 (これまでの実績及び今後の進捗を踏まえ、目標を上方修正)
公園	12件（40%）	30件	35件 (今後の進捗を踏まえ、目標を上方修正)
MICE施設	9件（30%）	30件	30件
公営住宅	56件（56%）	100件	100件
港湾施設	4件（40%）	10件	30件 (「クルーズ船向け旅客ターミナル」に「みなと緑地PPP」を追加し、「港湾施設」として再整理したうえで、目標を上方修正)

＜取組の充実＞

分野	主な取組
空港	✓ リスク分担条項の新設について、 会議体 で検討することを明記
水道	✓ 「水道分野における 「水の官民連携」ガイドライン 」を策定・周知することを明記
下水道	✓ 汚水管の改築に係る 国費支援要件 に関して、 広域化が妨げられることのないよう制度設計 することを明記
道路	✓ 下関北九州道路 について、 公共施設等運営事業を含むPPP/PFIの手続 を経ることを前提に、 事業化 を検討
MICE施設	✓ 専門家派遣等を通じ、事業発案段階で 分野横断型事業の働きかけ 等を行うことを明記

※そのほか、**遊休公的施設を小規模PPP/PFI事業により活用する取組であるスモールコンセッション**について、遊休公的施設に関する情報のマッピングによる共有・「見える化」や案件形成に向けた対話機会の充実等を図り、令和13年度までに、**100件の事業の具体化**を目標とする。

24

- 国土交通省が提示する、**地方公共団体等からの応募を求める取組**※¹について、地方公共団体等が**先導的な官民連携事業**※²による解決を図るための調査を実施する場合に、調査委託費の全部又は一部を**補助**※³する。

※1 地方公共団体等からの応募を求める取組

①持続可能なインフラマネジメントの実現

インフラ老朽化の更なる進行や地域のインフラを支える地方公共団体の職員不足といった課題に対応し、点検・診断等の確実かつ効率的な実施や、地域の将来像に即したインフラストックの適正化、住民の主体的参画の機運醸成といった「地域の将来像を踏まえたインフラの再構築」に向けた取組。また、複数自治体のインフラや複数分野のインフラを群として捉え、効率的・効果的にマネジメントする「群マネ※⁴」の取組や、新技術の活用や維持管理データの蓄積・共有等による点検・診断等の効率化・高度化といった「地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持」に向けた取組。

※4 地域インフラ群再生戦略マネジメント

②スモールコンセッションの推進

人口減少等によって生じた廃校等の空き施設や、地方公共団体が所有する古民家等の空き家について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFI事業(コンセッションを含む官民連携による事業)により、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。

③その他

(※ ただし、国土交通省が所管する分野に関連する取組を優先する。)

- ・「PPP/PFI推進アクションプラン(令和7年改定版)」「(令和7年6月4日民間資金等活用事業推進会議決定)の推進に寄与する取組。
- ・地方公共団体等が、立地、環境、気候、風土、歴史等の地域性を考慮して必要と判断した独自性の高い取組。

※2 先導的な官民連携事業

- 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等に先導性・モデル性があるもの
- 地方公共団体におけるノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含む等、調査の進め方に先導性・モデル性があるもの 等

※3 補助事業の内容

- 補助対象経費 : 以下の(イ)又は(ロ)に要するコンサルタント等の専門家への調査委託費

(イ)事業手法検討 : 官民連携事業の導入や実施に向けた検討

(ロ)情報整備等 : 官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等

- 補助率 : 予算の範囲内で定額補助

- 補助限度額 : 2,000万円/件

(※ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関する検討を除き、補助率:1/2、補助限度額:1,000万円/件)

弘前市吉野町緑地周辺整備等 PFI事業 (H26年度支援)

青森県弘前市



【事業概要】

市が民間施設である吉野町煉瓦倉庫を取得し、R0方式により美術館として再整備を行うとともに、隣接する土淵川吉野町緑地(公園)と一体的に芸術文化施設として運営を実施。

【事業化による効果】

- 事業費 : 約43億円 VFM : 7.8%
- 主要交通施設から美術館への導線となる中心市街地の活性化に寄与。

(参考) 令和8年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

持続可能なインフラマネジメントの実現(9件)

調査主体	事業名(応募時)
室蘭市(北海道)	積雪寒冷地の同一規格舗装点検データ共有と人の群マネによる包括的民間委託導入可能性調査
前橋市(群馬県)	差分解析を活用した4巡目橋梁定期点検の高度化・効率化と長期包括的民間委託導入可能性調査
片品村(群馬県)	片品村中心エリアの公共施設・観光拠点の一体的再整備に向けたPPP・PFI等導入可能性調査
静岡県	コンセッションを活用した有料道路事業に関する調査
北名古屋(愛知県)	沖村西部調整池底部有効活用を牽引事業とした官民連携事業導入可能性調査
貝塚市(大阪府)	泉州地域におけるインフラ維持管理体制構築に向けた調査
貝塚市(大阪府)	公営住宅の維持管理・運営に係る広域型官民連携事業スキーム検討調査
豊能町(大阪府)	官産民学「共創の場形成」による地域協働型維持管理体制の構築可能性調査
宝塚市(兵庫県)	「設計・運営先行選定型サービスプロバイダー方式」による複数・多分野施設の包括整備・エリア一体経営手法検討調査

スモールコンセッションの推進(9件)

調査主体	事業名(応募時)
池田町(北海道)	小規模自治体での複数「遊休公的施設」を、多様な事業規模・事業プランに対応させるスキームの構築調査
小美玉市(茨城県)	駅周辺エリア価値向上を目指す市有地及び複数小施設一体利活用官民連携導入可能性調査
郡上市(岐阜県)	「白山古道」の起点の宮司家を核とした地域再生に係る官民連携手法等調査
神戸市(兵庫県)	旧山口邸利活用を中心とした北野・新神戸エリア活性化調査
大崎上島町(広島県)	島まるごとホテル事業スモールコンセッション公民連携検討調査
砥部町(愛媛県)	スモールコンセッションによる空き家・公共施設の再生・活性化に関する調査
芦屋町(福岡県)	芦屋港官民連携事業化準備調査
玉東町(熊本県)	スモールコンセッションによる駅を中心としたまちづくり加速化に向けたPPP導入可能性調査
杵築市(大分県)	公有古民家群を核としたスモールコンセッションによる中心市街地活性化・PPP導入可能性調査

「PPP/PFI推進アクションプラン」に沿った取組や、地域性を考慮した独自性の高い取組(6件)

調査主体	事業名(応募時)
斜里町(北海道)	町民の健康を増進し、世界遺産・知床の玄関口で広域的な防災力を高める地域エネルギー活用型「寒冷地フェーズフリー拠点」の形成調査
茨城県	県立カシマサッカースタジアムに代わる新スタジアム整備・運営における官民連携手法導入可能性調査
八潮市(埼玉県)	「道の駅」を軸とした交通連結拠点の形成検討調査
北区(東京都)	醸造試験所跡地公園・旧醸造試験所第一工場及び周辺公園等活用にかかる可能性調査
蒲郡市(愛知県)	県・市連携による蒲郡東港港湾緑地を核としたみなと緑地PPP導入可能性調査
津市(三重県)	津駅東口交通ターミナル上部空間活用事業化検討調査

民間提案型官民連携モデリング事業の概要

- 「民間提案型官民連携モデリング事業」は、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を、民間事業者から提案された新たな官民連携手法（シーズ）により解決することを目指す取組です。
- 国土交通省の委託調査によって、官民が一体となって新たな官民連携手法を構築し、全国の地方公共団体のモデルとして、地方ブロックプラットフォームなどを通じて横展開につなげていきます。

ニーズ： 地方公共団体が抱える公共施設等の課題（インフラの老朽化への対応、遊休公的施設の利活用、カーボンニュートラルの推進 等）

「民間提案型官民連携モデリング事業」によりニーズとシーズをマッチング

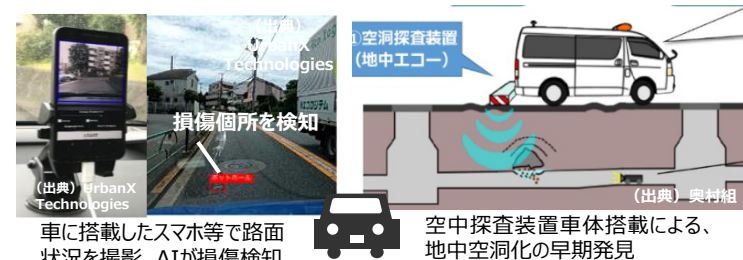
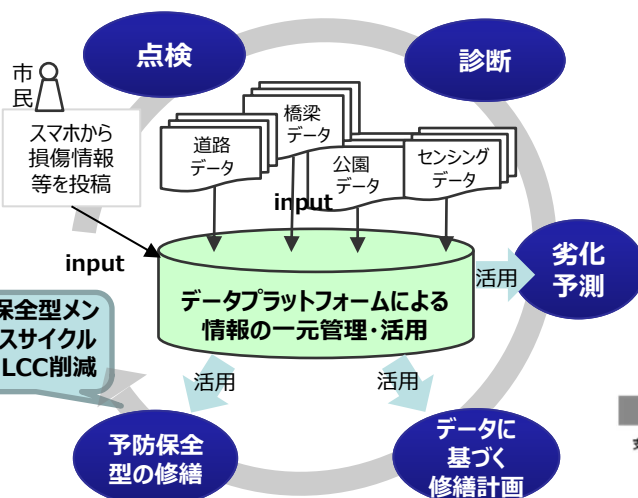
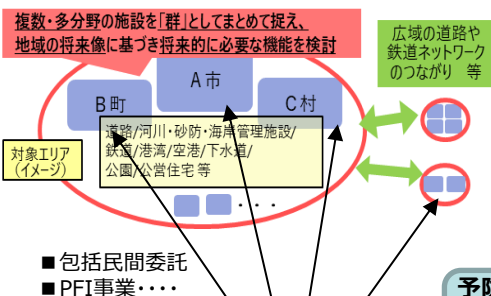
シーズ： 民間事業者が有するPPP/PFIのノウハウや技術を活用した新たな事業手法

〔シーズの例〕

広域・複数・多分野の
インフラマネジメント

データプラットフォームを活用
した戦略的なメンテナンス

新技術・デジタルツールを活用した点検・検知

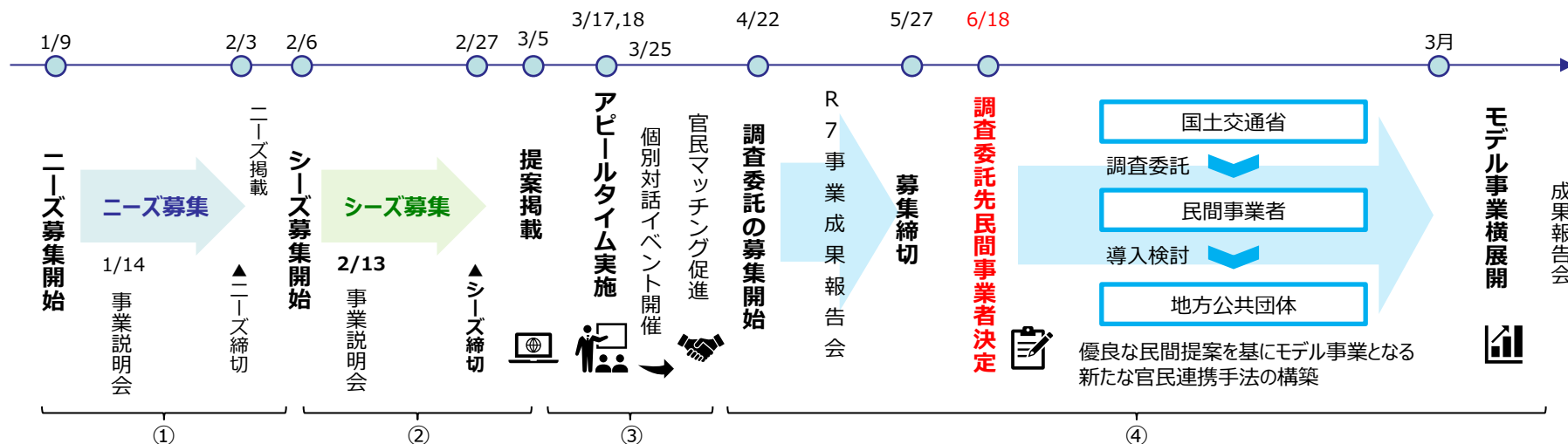


【民間提案型官民連携モデリング事業】 令和8年度の取組内容

- ① 国土交通省の所管する分野における官民連携事業について、官民連携手法を導入して政策課題を解決したい地方公共団体のニーズ提案を募集しました。ニーズ提案の募集期間は、今回、特に提案を期待する主なテーマは以下の3つです。ニーズ募集締切後、ニーズ提案を国土交通省HPに掲載しました。（https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000223.html）

持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現

- ② 寄せられた地方公共団体が抱える課題（ニーズ提案）と、その解決を目指す民間事業者からの新たな官民連携手法（シーズ提案）を募集しました。（https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000233.html）
- ③ 民間事業者が自らの提案をプレゼンするアピールタイム（オンライン開催）を実施し、アピールタイムに参加する地方公共団体と民間事業者のマッチングを促進します。また、シーズ提案を行った民間事業者との個別対話を通じて、提案内容に関する質問や相談ができる個別対話イベントも開催しました。
- ④ 地方公共団体の課題の解決に資する優良なシーズ提案については、募集の上、国から10件の実施調査を選定しました。



分野	調査業務名称	選定団体名	モデル構築 地方公共団体
持続可能な インフラマネジ メントの実現	水辺利活用事業とインフラ維持管理事業を統合した 多分野連携の群マネスキームの構築	三菱総合研究所・清水建設株式会社	潮来市（茨城県）
	社会的影響評価による持続可能な道路橋マネジメント スキームの提案業務	ドーコン・北海道大学共同提案体	静岡市（静岡県）
	市民協働を基盤とした「インフラメンテナンスのまち」の形成	パシフィックコンサルタンツ・NTTフィールドテクノ・ショールド 建設 共同提案体	宝塚市（兵庫県）
	工事を含めた道路・橋梁マネジメント手法の構築	JFEエンジニアリング・八千代エンジニアリング 共同提案体	長野県
	苦情・要望対応を一気通貫するマネジメント/コールセン ターJVを中核とした低負荷インフラ維持管理モデルの構築	NTTインフラネット、パシフィックコンサルタンツ、 東芝共同提案体	印西市（千葉県）
	フェーズフリー型インフラ管理体制の構築に向けた包括的 民間委託モデルの導入	復建調査設計株式会社	宮古市（岩手県）
スモールコン セッションの推 進	官×民×民（住民）が協働する持続可能な循環型 利活用モデルの構築	エリアブライト・パブリック・マネジメント・コンサル ティング共同提案体	信濃町（長野県）
	大型ショッピングセンター(SC)と中心市街地が遊休PRE 活用を通じ共存・共栄するモデルの構築	イオンモール株式会社	須坂市（長野県）
グリーン社会 の実現	『帯広の森』の多面的機能の可視化とシビックプライドの 醸成	株式会社 建設技術研究所・株式会社 ズコーシャ	帯広市（北海道）
	グリーンインフラの価値の評価・共有によるWell-beingの 向上と地方創生	パシフィックコンサルタンツ・ミドリクNbS共同 提案体	雲南市（島根県）

スモールコンセッションについて

スモールコンセッションとは・・・

○地方公共団体が所有する廃校等の現在使われていない施設や、住民から寄付を受けた古民家等の身近な遊休公的施設の増加が見込まれる中、その有効活用を図り、地域活性化につなげていくことが重要。

⇒ **民間の創意工夫を最大限に生かした小規模※1 なPPP/PFI事業※2**により、そのような施設を活用して**地域課題の解決**や**エリア価値の向上**につなげていく取組のことを『**スモールコンセッション**』と呼ぶ。

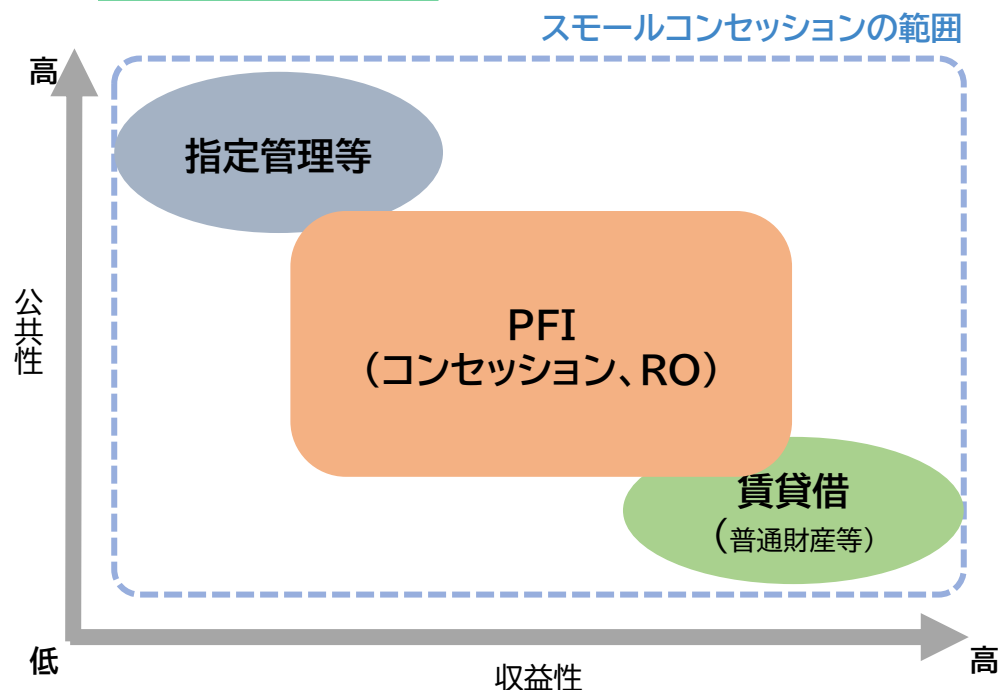
(※1 事業費原則10億円未満程度 ※2 コンセッションをはじめとした官民連携による事業運営)

スモールコンセッションの効果

	効果
地方公共団体	✓ 維持管理コストの削減 ✓ エリア価値の向上
民間事業者	✓ 事業機会の増加 - 長期的な事業運営 ✓ 地域への主体的な貢献 - 地域還元、地域企業の参画
地域・住民	✓ 地域活性化 - 交流人口の増加、利便施設の増加等 ✓ 住民サービスの向上 ✓ 思い入れのある施設の継承

スモールコンセッションの事業手法

公共施設等運営(コンセッション)方式を中心に、個別の案件に応じて**様々な手法が想定**される。



○スモールコンセッションの推進上の課題として、大きく分けて、**①イメージの壁**、**②パートナーの壁**、**③事業化の壁**にまとめられる。

推進上の課題

<現状の課題>

PPP/PFIへの抵抗感、
人材不足



ビジネスデザイン構築・
資金調達



利活用方法の
アイデア不足



エリアとの
連携・波及



推進上のハードル

① イメージの壁

PPP/PFIの実務経験が少ないため、事業の進め方や施設の活用イメージが湧きにくい

⇒ **スモールコンセッションによる利活用の知識・理解を深める**

② パートナーの壁

官民連携の取組みメリットが整理できず、また、民間事業者が見つからず諦めてしまう

⇒ **民間事業者との対話機会や関係構築の機会を提供**

③ 事業化の壁

事業化に向け、煩雑な手続き等により実施までたどりつかない

⇒ **事業化に向けたサポート**

ハードル①

機運醸成 フェーズ

スキームを知る

- 理解と認知
- モチベーションの醸成

ハードル②

施設選定 フェーズ

企画する

- エリア・施設選定
- アイデア不足
- 法律、規制等の制約

ハードル③

事業化検討 フェーズ

民間事業者と出会う

- 事業パートナー探索
- 官民連携の検討

事業計画 フェーズ

計画する

- 必要な手続き実施
- 体制構築
- 横断的横連携

公募・選定

実施する

- 資金調達
- リスク分担

- 知見や経験がないために遊休公的施設の利活用を躊躇する地方公共団体職員等による挑戦を後押しするため、事業構想段階から公募・選定段階までのノウハウ等を盛り込んだ手引きを策定



スモールコンセプション のすすめ

～遊休公的施設の利活用のための手引き～



令和8年5月

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
内閣府 民間資金等活用事業推進室

先進事例

スモールコンセプションの進め方

Step1

事業構想検討



- 1-1 対象施設が立地しているエリアの「いま」を知る
- 1-2 対象施設の「いま」を知る
- 1-3 地域住民の意見をもらう
- 1-4 事業構想のとりまとめ

4つの先進事例で、事業の進め方や活用のイメージを把握

※赤枠は手続きの簡素化

基本構想・基本計画等は、事業構想としてまとめて作成可能

Step2

事業化検討



- 2-1 事業手法を考える
- 2-2 事業期間を考える
- 2-3 公共・民間のリスク分担を整理する
- 2-4 民間事業者の費用負担を検討する
- 2-5 民間事業者から意見をもらう(サウンディング)

地方公共団体の費用負担の考え方について、事例を踏まえ解説

民間事業者との意見交換のコツについてアドバイス

Step3

公募・選定・契約



- 3-1 公募に向けた準備を行う
- 3-2 公募し、民間事業者を選定する
- 3-3 契約する
- 3-4 民間事業者と共に事業を実施する

管理運営に公的支出の予定されない事業は、VFM算定が不要

要求水準書や事業者選定基準は、募集要項に一括化が可能

特に留意が必要なりリスク等、契約作成のポイントの解説

スモールコンセプションで活用可能な各種支援

【募集中】スモールコンセッションの手引き実戦解説セミナー 7/23(木) 〆切

スモール
コンセッション

スモールコンセッションプラットフォーム

別紙

スモールコンセッションの手引き実践解説セミナー

国土交通省では、2026年5月25日に「スモールコンセッションのすすめ(遊休公的施設の活用のための手引き)」を策定・公表いたしました。本セミナーでは、手引きに掲載している先進事例の関係者や、スモールコンセッションプラットフォーム運営委員の皆様をお招きし、ポイント解説やトークセッションを通じて、スモールコンセッションの取組や手引きに対する理解を深め、現場での実装につなげることを目指します。皆様の奮ってのご参加をお待ちしております。

日時 2026/7/27(月) 13:30-16:00 (予定) ※13:00入室開始

参加費 無料 開催方法 完全オンライン開催(Zoomウェビナー)

申込期限 7/23(木)17:00

※定員制限なし

申込
フォーム

▼申込フォームリンク/QRコード

<https://forms.office.com/e/X1b9PDeSm>



プログラム

1. 趣旨説明

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

2. スモールコンセッションの手引き ポイント解説・トークセッション

- スモールコンセッションの概要を説明するとともに、スモールコンセッションのすすめ(手引き)において解説している内容について、ポイントや現場での活用のコツをご説明します。
- 手引きに掲載している先進事例に携わった官民双方の関係者にもご登壇いただき、実際の現場における取組を振り返りながら、手引きの効果的な活用に向けて、実践的なトークセッションを行います。



スモールコンセッションのすすめ
～遊休公的施設活用のための手引き～

スモールコンセッションの手引きは国土交通省HPからどなたでもダウンロードできます。セミナー中も使用しますので、ご参加を希望される方は、ぜひお手元にご準備ください。

URL https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000302.html

ご登壇者(ゲスト)

事例1 本と美容室



地方公共団体

山口県萩市 商工観光部
観光政策課 課長

中村 浩二 氏



民間事業者

株式会社アタシ社
代表取締役

上野 加代子 氏

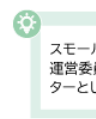
事例2 MUSUBU AI



地方公共団体

福岡県宮若市 秘書政策課
課長補佐

野見山 徹 氏



スモールコンセッションプラットフォーム
運営委員を務める有識者もコメントターとして登壇予定

※ セッションの終わりに、参加申込フォームにて事前に受け付けたご質問について、事務局や官民の担当者・有識者がお答えします。

<本セミナーの内容に関する問い合わせ>

- 国土交通省総合政策局社会資本整備政策課

TEL:03-5253-8111 Email: hqt-smcn.pf@xb.mlit.go.jp ※「Σ」を「@」に置き換えてください

<お申込に関する問い合わせ>

- 合同会社デロイト トーマツ (担当:保倉、佐香)

TEL:070-3514-7608 Email: scdtfa.all@tohmatu.co.jp

スモールコンセッションの手引きの目的及び構成

本書の目的

- スモールコンセッションの『実践』に重心を置いて、事業構想段階から公募・選定段階までのノウハウ等を盛り込んでいます。
- 知見や経験がないため、遊休公的施設の利活用を躊躇する、地方公共団体職員をはじめとした方々の挑戦を後押しすることを目的として作成しています。

STEP 1

事業構想検討

- 対象施設とエリアの「いま」を知り、地域住民の意見を踏まえた上で、事業構想をとりまとめる流れについて記載しているSTEPです。
- 事業構想を活用することで、STEP2,STEP3でも関係者への円滑な説明・調整が可能です。

STEP 2

事業化検討

- 事業手法・期間を検討し、公共・民間のリスク分担を整理した上で、民間事業者の費用負担を検討し、サウンディングを実施する流れについてまとめたSTEPです。
- 民間事業者の参画に直接影響を与えるため、丁寧な意見交換・調整が必要です。

STEP 3

公募・選定・契約

- 公募に向けた準備・選定・契約、事業の実施の流れについてまとめたSTEPです。
- 契約後の事業実施段階においても、公共が民間事業者に寄り添い、引き続き支援する体制が重要です。

本セミナーでは、各STEPにおける主な論点や現場での活用のポイントなどについて、官民の担当者やスモールコンセッションプラットフォーム運営委員の意見を交え、トークセッションを実施

本セミナーにおける紹介事例

伝統的なまちなみを構成する古民家を、市内外から来客がある本屋×美容室に

事例1 浜崎建地区町家モデル施設運営事業



事業主体	山口県萩市
事業手法	コンセッション方式
事業期間	約20年間(令和5年9月～令和25年3月) ※約40年間(～令和45年3月)まで延長可能
公共が負担した事業費	保存整備工事:約6,400万円 【活用した補助金】:約3,200万円
運営権対価	約1,600万円 ※令和6年3月末日までは無償とし、その後事業期間にわたり運営事業者が市に支払う
施設概要	書店・美容室(敷地面積367㎡、延床面積198㎡)
運営事業者	株式会社アタシ社(市外企業)

旧小学校を、AI開発センター、産地産直レストラン、農業観光振興センターの3つが揃う総合施設に

事例2 吉川小学校跡地の公共施設等運営事業



事業主体	福岡県宮若市
事業手法	コンセッション方式
事業期間	30年間(令和3年4月～令和33年3月)
事業費等	施設整備事業費:約11億4,400万円 運営権対価:非公表 活用した補助金:約5億6,300万円
施設概要	AI研究開発施設・レストラン等
運営事業者	MUSUBU AI:株式会社Retail AI みやわかの郷:株式会社トライアルカンパニー グロッサリア:株式会社こはく本舗 ※全て市と連携協定締結の株式会社トライアルホールディングス傘下企業

※本チラシに記載のプログラム並びに登壇者は現時点の予定であり、やむを得ない事情等により変更となる場合がございます。

プラットフォームHP公開中!

<https://www.mlit.go.jp/smcn>
※申込フォームではありません



主催:国土交通省、内閣府

PPPサポーター制度、PPPパートナー制度

○こんなお悩み・ご希望ありませんか？

- ・PPP/PFIを検討したいが、庁内にノウハウがなく、相談先也没有せん。
- ・職員がPPP/PFIについて考えるきっかけとして勉強会を行いたい。
- ・先進的な事例に携わった人に自治体まで来てもらって、いろいろ意見を聞きたい。

- ・職員にPPP/PFIに関するセミナーに参加してもらいたい。
- ・PPP/PFI参画実績のある民間事業者や金融機関の話を知りたい。
- ・職員が検討を進めるにあたっての相談相手が欲しい。

PPPサポーター制度

地方公共団体
地域企業



相談・依頼

サポート

サポーター



サポーター※

これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者（自治体職員、学識者、民間事業者職員）を任命しています。

サポート方法

研修会講師
ファシリテーター
等※



その他にも様々なサポートが可能です！

- ・派遣支援
- ・電話相談
- ・メール相談
- ・オンライン相談 . . . 等

PPPパートナー制度

データベースパートナー

- ・PPP/PFI事業に関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。
- ・公的不動産に関するデータベースを無償で公開します。

セミナーパートナー

各々の強みを活かして、地方公共団体、民間企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の融資等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

個別相談パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の事業等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

※令和7年度の実績：計84名

地方公共団体等職員：20名、学識経験者：6名、民間企業等職員（コンサル）：35名、民間企業等職員（事業者）：19名、民間企業等職員（金融機関その他）：4名

※令和8年度の実績：データベースパートナー（3社）、セミナーパートナー（9社）、金融機関パートナー（18社）、個別相談パートナー（80社）



【データベースパートナー】（3社）		【セミナーパートナー】（9社）		
・ A型（PPP/PFI事業についてのデータベース） 特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会		株式会社オープン・エー	一般財団法人岡山経済研究所	株式会社ザイマックス総研
・ B型（公的不動産についてのデータベース） 株式会社オープン・エー 株式会社LIFULL		合同会社swan	大和リース株式会社	株式会社東急コミュニティー
		株式会社ブレインファーム	ベックス株式会社	株式会社YMF G ZONEプランニング
【金融機関パートナー】（18社）				
株式会社青森みちのく銀行	株式会社秋田銀行	株式会社伊予銀行	株式会社鹿児島銀行	株式会社きらぼし銀行
株式会社埼玉りそな銀行	株式会社山陰合同銀行	株式会社静岡銀行	信金中央金庫	西武信用金庫
多摩信用金庫	株式会社肥後銀行	株式会社北洋銀行	株式会社北海道銀行	株式会社北國銀行
株式会社武蔵野銀行	株式会社山梨中央銀行	株式会社横浜銀行		
【個別相談パートナー】（80社）				
アクティオ株式会社	アジア航測株式会社	有限責任あずさ監査法人	株式会社アプレイザルジャパン	Amame Associate Japan株式会社
伊藤忠商事株式会社	インフロニア・ホールディングス株式会社	株式会社ウェスコ	株式会社エイト日本技術開発	株式会社ADW
N T T インフラネット株式会社	株式会社エフビーエス	エリアブライト株式会社	株式会社エンジョイワークス	株式会社オカモト
一般財団法人岡山経済研究所	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	鹿島建設株式会社	株式会社九州経済研究所	株式会社クボタ
株式会社建設技術研究所	株式会社合人社計画研究所	国際航業株式会社	一般社団法人国土政策研究会	株式会社 五星
コナミスポーツ株式会社	株式会社コングレ	株式会社ザイマックス	株式会社ザイマックス関西	株式会社サン・ライフ
株式会社J M	株式会社J T Bコミュニケーションデザイン	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	シンコースポーツ株式会社	株式会社スギナプラス
株式会社スペースバリューホールディングス	積水ハウス株式会社	大成有楽不動産株式会社	大日本ダイヤコンサルタント株式会社	大和ハウス工業株式会社
大和リース株式会社	株式会社丹青社	株式会社地域計画建築研究所	株式会社地域経済研究所	株式会社地方グリーンプロジェクト支援研究所
中央コンサルタンツ株式会社	デロイトトーマツグループ	株式会社東急コミュニティー	株式会社ドーコン	中日本建設コンサルタント 株式会社
西日本旅客鉄道株式会社	株式会社日建設計総合研究所	株式会社日水コン	日本管財株式会社	日本工営株式会社
日本工営都市空間株式会社	日本PFIインベストメント株式会社	株式会社ニュージェック	パシフィックコンサルタンツ株式会社	株式会社パスコ
阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	P w C アドバイザリー合同会社	株式会社ビバ	株式会社日比谷花壇	株式会社百五総合研究所
株式会社フクシ・エンタープライズ	復建調査設計株式会社	船谷建設株式会社	株式会社ブルースタジオ	株式会社ブレインファーム
ベックス株式会社	株式会社松下設計	株式会社三井住友トラスト基礎研究所	美津濃株式会社	八千代エンジニアリング株式会社
株式会社屋部土建	株式会社山下PMC	ユーミーコーポレーション株式会社	株式会社U R リンケージ	株式会社YMF G ZONEプランニング

地方公共団体職員【20名】

鎌田 千市 (紫波町)	佐々木 琢磨 (紫波町)	高橋 竜介 (紫波町)	堀井 喜良 (常総市)	戸部 隆之 (沼田市)
早川 誠貴 (習志野市)	岡田 直晃 (神奈川県)	徳江 卓 (三浦市)	秋本 圭介 (葉山町)	廣木 美徳 (富山市)
松野 英男 (浜松市)	岡田 晃典 (岡崎市)	永田 優 (岡崎市)	七野 司 (貝塚市)	石原 従道 (生駒市)
宮谷 卓志 (鳥取市)	赤松 透 (周南市)	和西 禎行 (山陽小野田市)	河本 真孝 (高松市)	鶴 裕之 (行橋市)

学識経験者【6名】

上森 貞行 (宮城大学)	藤木 秀明 (日本大学)	町田 誠 (一般財団法人公園財団 / 横浜市立大学大学院)
矢部 智仁 (合同会社RRP / 東洋大学大学院)	大島 良隆 (大阪経済大学)	吉長 成恭 (一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構)

民間企業等職員 (コンサルタント)【35名】

關 佑也 (株式会社 エックス都市研究所)	小原 正明 (小原正明都市・建築計画)	寺沢 弘樹 (合同会社まちみらい)	相見 大輔 (株式会社 ブレインファーム)	猪爪 一良 (株式会社 オリエンタルコンサルタンツ)
岩間 隆司 (株式会社 三井住友トラスト基礎研究所)	大久保 岳史 (株式会社 日建設総合研究所)	奥平 詠太 (八千代エンジニアリング 株式会社)	小口 健藏 (株式会社 オリエンタルコンサルタンツ)	岸田 悦男 (NPO法人 全国地域PFI協会)
関 一幸 (一般社団法人 カーボンマネジメントイニシアティブ)	関口 和正 (八千代エンジニアリング 株式会社)	高木 信吉 (パンフィックコンサルタンツ 株式会社)	竹内 稔 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社)	田中 凡子 (日本工営 株式会社)
中島 満香 (合同会社 s w a n)	那須 基 (株式会社 クボタ)	久田 友和 (株式会社 Info Hub)	水嶋 啓 (株式会社 長大)	道木 健 (株式会社 長大)
宮地 義之 (株式会社 日本経済研究所)	福田 健一郎 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社)	米森 健太 (デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社)	熊谷 弘志 (オフィス・クマガエ)	澤田 浩士 (株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所)
石原 克治 (株式会社 日建設総合研究所 / 京都大学経営管理大学院)	天米 一志 (Amame Associate Japan 株式会社 / 大阪大学大学院)	井上 昇 (株式会社 GPMO)	川口 義洋 (合同会社コトブレイス)	吉川 祐平 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)
藏重 嘉伸 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	杉尾 亮輔 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	金崎 文俊 (株式会社 オールコンサルティング)	今田 利実 (ユーミーコーポレーション 株式会社)	山本 英治 (株式会社 福山コンサルタント)

民間企業等職員 (事業者)【19名】

稲垣 仁志 (大和リース 株式会社)	郭 慶煥 (前田道路 株式会社)	江頭 高広 (株式会社 クリーン工房)	野田 和宏 (株式会社 松下設計)	猪亦 良司 (株式会社 大林組)
井手 潤一 (株式会社 奥村組)	梅田 亮 (株式会社 JTBコミュニケーションデザイン)	立花 弘治 (大和リース 株式会社)	田村 和彦 (株式会社 丹青社)	原 征史 (大和リース 株式会社)
平井 貞義 (東急不動産株式会社)	藤岡 祐 (ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社)	村上 拓也 (株式会社 フジタ)	山田 徹 (鹿島建設 株式会社)	辻 大輔 (大和リース 株式会社)
岡田 信一郎 (株式会社 南紀白浜エアポート)	山本 計至 (株式会社 合人社計画研究所)	原 耕造 (高松空港 株式会社)	村上 祥泰 (ユーミーコーポレーション 株式会社)	

民間企業等職員 (金融機関その他)【4名】

鵜殿 裕 (一般財団法人 ローカルファースト財団)	細谷 俊道 (建設コンサルタント経験者)	大森 亮昌 (株式会社 百十四銀行)	吉永ひとみ (株式会社 鹿児島銀行)
------------------------------	-------------------------	-----------------------	-----------------------

- 地域における課題解決や公的支出削減を図るには、民間の創意工夫を最大限に生かしたPPP/PFI事業の手法を活用することが効果的。
- この際、地域性を踏まえつつ、不足している部分を補完する観点から、都道府県域を超えた広域の産官学金のネットワークの構築や連携強化が求められていることから、地方ブロック単位でプラットフォーム（地方ブロックプラットフォーム）を構築・運営。
- これにより、各地域におけるPPP/PFI事業の機運醸成・案件形成を一層促進。

■体 制

- 全国を9つのブロックに分け、各ブロック内の産官学金の関係団体により構成
(産：2,258団体、官：1,132団体、学：48団体、金：180団体)
(令和8年3月時点)

■参画方法

- 各イベント参加後のアンケートにおいてメンバーへ申込が可能。



地方 ブロックプラットフォーム	対象となる都道府県のエリア
北海道 ブロックプラットフォーム	北海道
東北 ブロックプラットフォーム	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県
関東 ブロックプラットフォーム	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、 長野県
北陸 ブロックプラットフォーム	新潟県、富山県、石川県
中部 ブロックプラットフォーム	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿 ブロックプラットフォーム	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県
中国 ブロックプラットフォーム	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、 山口県
四国 ブロックプラットフォーム	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄 ブロックプラットフォーム	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

令和8年度 地方ブロックプラットフォーム主催イベントのイメージ 国土交通省

(令和8年6月末時点※)

現地会場
(対面)あり

WEB開催

今回

PPP/PFI推進に係る 実務者向けセミナー①

日程：7月7日（火）
対象：地方公共団体、
民間事業者等

サウンディング①

日程：7月28日（火）
対象：地方公共団体、
民間事業者等

地域PF共催イベント

日程：8月中旬
対象：地方公共団体、
民間事業者等

官民マッチング①

日程：8月下旬～9月上旬
対象：地方公共団体、
サポーター・パートナー

PPP/PFI推進首長会議 (全3エリア)

日程：10月上旬～11月上旬
対象：市区町村長等

PPP/PFI推進に係る 実務者向けセミナー②

日程：11月中旬～12月上旬
対象：地方公共団体、
民間事業者等

サウンディング②

日程：1月中
対象：地方公共団体、
民間事業者等

PPP/PFI推進施策説明会

日程：1月下旬～2月中旬
対象：地方公共団体、
民間事業者等

官民マッチング②

日程：2月中
対象：地方公共団体、
サポーター・パートナー

7
月

8
月

9
月

10
月

11
月

12
月

1
月

2
月

※開催時期は現時点情報。対面イベントについては開催地・内容について現在検討中。

別紙

サウンディング(官民対話)に参加する民間事業者等や 傍聴する地方公共団体等を募集します!

募集内容

- 官民連携事業の一層の推進を図るため、令和8年7月にサウンディング(官民対話)を開催します。
- 本サウンディングは、全地方ブロックを対象として実施します。
- 地方公共団体から応募があった案件について、①提案・助言等を行っていただく民間事業者等と、②サウンディングの傍聴を希望する地方公共団体等を募集します。
- プログラムや案件の詳細等については、次項以降をご覧ください。

開催日時・形式

ブロック	開催日程	時間(予定)	開催形式
全ブロック	令和8年7月28日(火)	9:45 ~ 16:40	WEB会議システム(Zoom)

サウンディング参加申込方法(民間事業者等向け)

- 参加申込・事前質問は、以下のURLから登録してください。
- 登録画面の案内に従って、参加を希望する案件を選んでください。なお、参加希望が集中した場合は、参加者を調整させていただく場合があります。申込完了後に、事務局から連絡いたします。
- 傍聴目的のご参加はご遠慮いただいております。
- ご登録いただいた所属・連絡先等の各種情報について、ご参加される案件の相談団体向けには一律共有させていただきます。
- 事前質問への回答は地方公共団体に確認後、HPに掲載します。

	申込締切	URL
参加申込・事前質問	令和8年7月17日(金) 17:00	https://forms.cloud.microsoft/r/q7ADfAK9cq
回答掲載予定		https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000175.html

サウンディング傍聴申込方法(地方公共団体等向け)

- 登録画面の案内に従って、傍聴を希望する案件を選んでください。なお、傍聴希望が集中した際は、傍聴者を調整させていただく場合があります。申込完了後に、事務局から連絡いたします。
- 傍聴申込みは1部署1アカウントまでとします。
- サウンディングの傍聴者は地方公共団体等のみとなります。民間事業者、報道関係者等の傍聴は受け入れていませんのでご了承ください。

	申込締切	URL
傍聴申込	令和8年7月21日(火) 17:00	https://forms.cloud.microsoft/r/rUMMr5XhFK

【事務局・問合せ先】

《申込みについて》
株式会社YMFG ZONEプランニング(担当:杉尾、富原、高畠)
E-mail: ppppf_bpf@ymfg.ym-zop.co.jp、TEL: 083-223-4202

《取組について》
国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課(担当:小林、石井)
E-mail: hqt-PPP_PFI_bpf@gxb.mlit.go.jp、TEL: 03-5253-8111(内線24226)

サウンディング案件一覧

各案件の詳細は以下のURLに掲載しています。

【URL: https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000252.html】

相談団体	案件名	検討ステージ	ブース
秋田県横手市	旧石田理吉家エリアリノベーション(施設修理活用)の検討	事業発案の検討	A-①
茨城県/茨城県土浦市	土浦港及び周辺地区広域交流拠点整備事業	事業化の検討	B-②
埼玉県三郷市	旧後谷小学校校活用事業	事業発案の検討	A-②
新潟県新潟市	山の下みなとタワー展望展示室における民間活力導入の検討	事業発案の検討	B-③
静岡県掛川市	大須賀物産センター(旧サンサンファーム)の利活用に関するサウンディング調査	事業発案の検討	A-③
静岡県静岡市	道の駅「(仮称)蒲原」整備事業	事業者選定の検討	E-③
愛知県名古屋市	市営住宅の建替事業	事業発案の検討	E-①
愛知県半田市	(仮称)半田市地域交流拠点整備事業	事業発案の検討	B-④
愛知県豊橋市	スマートIC周辺用地活用事業(広域交流施設誘致)	事業者選定の検討	B-⑤
滋賀県湖南市	(仮称)湖南市西庁舎周辺公共施設再編事業	事業発案の検討	A-④
京都府京田辺市	京田辺市複合型公共施設整備事業	事業化の検討	D-③
大阪府河内長野市	都市公園内未利用地有効活用事業	事業発案の検討	C-③
奈良県	馬見丘陵公園民間活力導入事業	事業者選定の検討	C-④
島根県松江市	中海(つるべ湾)の公有水面埋立地における公園整備事業	事業発案の検討	C-⑤
岡山県赤磐市	旧軽部小学校校活用事業	事業発案の検討	A-⑤
広島県世羅町	せら香遊ランド(温泉宿泊施設)利活用事業	事業発案の検討	D-①
広島県三原市	公共施設への太陽光発電設備導入について	事業化の検討	D-②
福岡県宇美町	一本松公園整備事業	事業化の検討	C-①
福岡県宗像市	中小規模公園を核とした公民連携事業	事業発案の検討	C-②
長崎県長崎市	中国町市有地における多機能コミュニティ拠点整備事業(仮称)	事業発案の検討	E-②
長崎県長崎市	若葉町・大橋町二輪車等駐車場をモデル候補地とした管理・運営手法の見直しに関するサウンディング	事業化の検討	E-④
長崎県長崎市	長崎駅前広場の管理運営	事業発案の検討	D-⑤
熊本県阿蘇市	熊本県阿蘇市遊休公的施設等利活用事業(仮)	事業発案の検討	B-①
熊本県玉名市	(仮称)旧庁舎跡地利活用プロジェクト	事業化の検討	D-④
鹿児島県指宿市	指宿港湾湾緑地整備事業	事業発案の検討	E-⑤

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>



(PPP／PFI全般に関する問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp